

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 19日

上場会社名 アイホン株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 6718

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

愛知県

氏名 青木弘雄 TEL (052) 682 - 6191

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	12,605	7.6	943	7.7	977	4.9
12年 9月中間期	11,717	10.9	1,021	24.0	1,028	18.0
13年 3月期	26,327		3,098		3,100	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	526	10.7	25.48
12年 9月中間期	590	14.7	28.66
13年 3月期	1,727		83.88

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 20,674,033 株 12年 9月中間期 20,592,000 株 13年 3月期 20,598,844 株

13年 9月中間期の期中平均株式数は、中間財務諸表等規則の改正を早期適用しておりますので自己株式数を控除して算出しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	7.50	-
12年 9月中間期	7.50	-
13年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	35,270	30,922	87.7	1,495.71
12年 9月中間期	33,850	29,576	87.4	1,436.29
13年 3月期	35,782	30,647	85.7	1,482.42

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,674,040 株 12年 9月中間期 20,592,000 株 13年 3月期 20,674,128 株

13年 9月中間期の期末発行済株式数は、中間財務諸表等規則の改正を早期適用しておりますので自己株式数を控除して算出しております。

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	27,300	3,400	1,950	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 32 銭

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		比較増減額 (印減)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
[資 産 の 部]		%		%			%
流 動 資 産	23,558	66.8	22,603	66.8	955	24,082	67.3
1. 現 金 及 び 預 金	8,545		8,808		262	8,375	
2. 受 取 手 形	3,384		3,329		55	4,823	
3. 売 掛 金	3,893		3,648		244	3,997	
4. 有 価 証 券	2,531		2,561		29	2,274	
5. 自 己 株 式	-		0		0	0	
6. た な 卸 資 産	4,746		3,903		842	4,084	
7. 繰 延 税 金 資 産	415		295		119	418	
8. そ の 他	58		74		15	132	
貸 倒 引 当 金	17		18		0	23	
固 定 資 産	11,712	33.2	11,247	33.2	464	11,700	32.7
1. 有 形 固 定 資 産	6,625	18.8	6,549	19.3	76	6,538	18.3
(1) 建 物 及 び 付 属 設 備	2,039		2,133		94	2,087	
(2) 機 械 及 び 装 置	134		152		18	143	
(3) 土 地	3,819		3,795		24	3,816	
(4) そ の 他	633		467		165	492	
2. 無 形 固 定 資 産	57	0.2	77	0.2	19	66	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,028	14.2	4,621	13.7	407	5,095	14.2
(1) 投 資 有 価 証 券	3,614		3,097		517	3,896	
(2) 繰 延 税 金 資 産	401		289		112	345	
(3) そ の 他	1,114		1,321		207	954	
貸 倒 引 当 金	102		86		15	101	
資 産 合 計	35,270	100.0	33,850	100.0	1,419	35,782	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		比較増減額 (印減)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
[負 債 の 部]		%		%			%
流 動 負 債	3,122	8.8	3,071	9.1	50	3,906	10.9
1. 買 掛 金	1,074		963		111	769	
2. 未 払 費 用	802		178		624	189	
3. 未 払 法 人 税 等	496		550		53	1,271	
4. 賞 与 引 当 金	-		620		620	853	
5. そ の 他	748		759		10	822	
固 定 負 債	1,225	3.5	1,203	3.5	22	1,228	3.4
1. 退 職 給 付 引 当 金	342		398		55	373	
2. 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	501		471		29	487	
3. そ の 他	382		333		48	366	
負 債 合 計	4,348	12.3	4,274	12.6	73	5,134	14.3
[資 本 の 部]							
資 本 金	5,388	15.3	5,398	16.0	10	5,388	15.1
資 本 準 備 金	5,383	15.3	5,379	15.9	3	5,383	15.1
利 益 準 備 金	379	1.1	342	1.0	37	362	1.0
そ の 他 の 剰 余 金	19,844	56.2	18,454	54.5	1,389	19,513	54.5
1. 任 意 積 立 金	11,143		10,695		448	10,695	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,700		7,759		941	8,818	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73	0.2	-	-	73	-	-
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-
資 本 合 計	30,922	87.7	29,576	87.4	1,346	30,647	85.7
負 債 資 本 合 計	35,270	100.0	33,850	100.0	1,419	35,782	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		比較増減額 (印減)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	12,605	100.0	11,717	100.0	888	26,327	100.0
売 上 原 価	7,829	62.1	6,812	58.1	1,017	15,397	58.5
売 上 総 利 益	4,775	37.9	4,904	41.9	128	10,930	41.5
販売費及び一般管理費	3,832	30.4	3,882	33.2	49	7,831	29.7
営 業 利 益	943	7.5	1,021	8.7	78	3,098	11.8
営 業 外 収 益	133	1.1	86	0.8	46	179	0.7
1. 受 取 利 息	3		4		1	18	
2. 有 価 証 券 利 息	4		2		1	6	
3. 受 取 配 当 金	41		34		7	69	
4. 受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ	33		26		6	49	
5. その他の営業外収益	51		19		31	36	
営 業 外 費 用	98	0.8	80	0.7	17	177	0.7
1. 支 払 利 息	5		5		0	10	
2. 売 上 割 引	73		65		7	142	
3. その他の営業外費用	19		9		10	25	
経 常 利 益	977	7.8	1,028	8.8	50	3,100	11.8
特 別 利 益	6	0.0	0	0.0	6	15	0.1
特 別 損 失	76	0.6	11	0.1	64	103	0.4
税引前中間(当期)純利益	908	7.2	1,016	8.7	108	3,013	11.5
法人税、住民税及び事業税	381	3.0	426	3.7	44	1,285	4.9
中 間 (当 期) 純 利 益	526	4.2	590	5.0	63	1,727	6.6
前 期 繰 越 利 益	8,173		7,168		1,005	7,168	
合併による未処分利益繰入						91	
中 間 配 当 額						154	
中間配当に伴う利益準備金積立額						15	
中間(当期)未処分利益	8,700		7,759		941	8,818	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

なお、債券のうち「取得価額」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

(2) たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 …… 先入先出法に基づく原価法

補助材料 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

(2) 無形固定資産 …… 製品組込みソフトウェアは見込み販売数量に基づく償却法、その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、次の基準により計上しております。

・残高基準 …… 内規に基づく中間期末要支給額
・取崩基準 …… 前期末要支給額
・繰入基準 …… 残高基準に達する迄の額

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、「その他有価証券評価差額金」 73百万円、「繰延税金資産」53百万円が計上されております。

2. 中間貸借対照表

(1) 従来、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額(当中間会計期間619百万円)を流動負債の「賞与引当金」として計上してはりましたが、「リサーチ・センター審理情報15」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日)により、当中間会計期間から「未払費用」に含めて計上する方法に変更しております。

(2) 前事業年度まで流動資産に掲記してはりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(4) 注記事項

(貸借対照表関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,314百万円	5,937百万円	6,129百万円
2. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高			
受取手形割引高	-百万円	2百万円	4百万円
受取手形裏書譲渡高	1,231百万円	1,065百万円	1,204百万円
3. 自己株式の数	88株	383株	76株

4. 中間会計期間末日満期手形の処理

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のそれぞれの末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの期末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	263百万円	419百万円	339百万円
裏書手形	101百万円	80百万円	111百万円

(損益計算書関係)

法人税、住民税及び事業税の計算にあたっては、中間会計期間を含む事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。このため法人税等調整額と法人税、住民税及び事業税を一括して記載しております。

11. リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 取得価額相当額

工 具 器 具 備 品	559 百万円	554 百万円	503 百万円
そ の 他	120 百万円	127 百万円	122 百万円
合 計	680 百万円	681 百万円	625 百万円

減価償却累計額相当額

工 具 器 具 備 品	328 百万円	340 百万円	331 百万円
そ の 他	84 百万円	81 百万円	74 百万円
合 計	412 百万円	421 百万円	406 百万円

中間期末(期末)残高相当額

工 具 器 具 備 品	231 百万円	214 百万円	171 百万円
そ の 他	36 百万円	45 百万円	47 百万円
合 計	268 百万円	260 百万円	219 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

— 年 内	105 百万円	117 百万円	103 百万円
— 年 超	163 百万円	142 百万円	115 百万円
合 計	268 百万円	260 百万円	219 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	61 百万円	66 百万円	131 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	61 百万円	66 百万円	131 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

12. 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。